

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、経営方針に基づき、顧客満足、従業員満足、取引先満足、社会満足の向上を図り、コンプライアンス経営を目指します。更にサプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことも宣言いたします。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

- ① 非常時には、取引先と設備等の共有化を図り、製品供給の問題を低減いたします。
- ② 取引先と製品、加工技術、知識の交流を行い、製品の付加価値を高めて参ります。
- ③ 取引先とのEDIを推進し、双方のルーティン業務を軽減化いたします。
- ④ 健康経営に関する取組を推進します。

2. 「振興基準」の遵守

当社と協力会社との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に取り組みます。

① 価格決定方法

当社の製品加工の注文は当社の生産管理システムから出力された工程指示書、図面、注文書により行い、それらには納期、価格、品質保証を明記します。生産財の注文は、仕入先の見積によって当社が作成した注文書をもって手配します。当社は不合理な原価低減要請を行いません。価格の決定に当たり協力会社および仕入先から協議の申入れがあった場合には協議に応じます。

② 支払条件

当社の支払いは20日締め翌月10日に現金を振り込みます。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2024年5月9日
株式会社 KHK 野田
代表取締役社長 小原敏治